

第 2 号 議 案

令和元年事業計画（案）

（平成31年4月1日～令和2年3月31日）

今年度は、元号が平成から令和となり、行事・催事が多い年である。4月に統一地方選挙、5月に新天皇の即位、6月はG20サミットが大阪で開催される。7月に参議院選挙、9月にはラグビーワールドカップが全国12会場で開催され、10月には消費税が10%に変更となる予定である。

我国の訪日外国人観光客は、昨年の3,119万人から3,500万人を超える勢いで増加しており、ホテルの建設数も爆増が続く、都市によってはホテル間の過当競争を引き起こしている。また、観光地が人であふれ、交通渋滞や夜間の騒音、ゴミやトイレの問題、環境破壊等で地元住民に迷惑をかける、オーバーツーリズムが心配されて来た。

昨年10月、観光庁の協力のもと宿泊4団体で設立した（一社）宿泊業技能試験センターが、第1回外国人宿泊技能試験を、本年4月に実施した。全国の7カ所で行われ、各会場の応募数は、ほぼ満員状態であったものの、実際の受験者数は5～6割程度であった。2回目以降は、今回の状況を踏まえ、より良い方法での実施を望みたい。

当連盟は、2期目を迎える清水会長のもと、以下の方針で活動、運営していく。

- ① 「国づくり、会づくり、人づくり、宿づくり」の運営方針で、各種活動を実施する。
 - ・ 会員ホテルの経営安定を図り、観光立国実現に貢献し得る組織をめざす。
 - ・ 業界誌を通じて、JCHAの広報活動と会員拡大を図る。
- ② 会員に役立つ総合的なコンサルティング機能を高め、委員会活動の活性化に努める。
 - ・ インバウンド集客のためのセミナー及びセールスの実施。
 - ・ 外国人材の雇用、インターンシップの受入れ。
- ③ 宿泊業界を取り巻く諸問題への対応…宿泊4団体で対応していく。
 - ・ 災害時における国への支援要望
 - ・ 人手不足への対応…宿泊業技能試験センターとの連携とセミナー開催。
 - ・ 東京オリンピック・パラリンピックへの対応。
- ④ 令和3年11月15日開催予定の連盟創立50周年に向けて事業計画の策定。
 - ・ 50周年に向け、会員数1,000軒の達成
 - ・ 記念事業の計画立案、記念誌作成について協議

以下、令和元年の事業計画に沿って各委員会活動を報告する。

各委員会の活動計画

【国づくり】

*インバウンド委員会

- (1) ムスリム市場の開拓
ムスリムフレンドリー体制の確立を目指すとともに、実際の流通経路を理解し、ランドオペレーターが主催する現地プレゼンテーションに参加。
- (2) インバウンド勉強会
会員ホテルの優位性を図る勉強会を実施。「ムスリムフレンドリー勉強会」又は「ホテルの魅力作り勉強会」を予定
- (3) 海外プロモーション
アジア各国で開催される「旅行博」の視察とセールスコールを設定し、参加会員施設が海外の風にあたり、インバウンドに対する意識向上を図る。
- (4) ビジットジャパントラベルマートの参加
参加会員ホテルが全世界のバイヤーとの商談を通して、インバウンド誘致を感じていただくとともに、各ランドオペレーター（セラー出展）と関係作りの向上を図る。
- (5) AISO参加活動
AISOの総会や商談会・交流会等に参加する。

*地域活性化委員会

- (1) 訪台活動
連盟会員ホテルでインターンを実施した学生の報告会への参加及び次年度の希望学生との面談、大学側との意見交換の実施。
- (2) 啓蒙活動
支部活動や委員会活動の中で要望があれば外国人採用や、当委員会が行う国際人材育成事業について説明会や勉強会を行う。
- (3) インターシップサポート
2020年夏からのインターシップ受入れに向けて、学生とホテル双方の希望をとり多方面でのサポートを実施予定
- (4) 専門学校との連携
東京国際ビジネスカレッジの2020年春卒留学生を対象とした合同企業説明会を春（5/28）と秋に実施。併せて、今年度は近畿地区でも大阪YMCAと連携し、同様の説明会を6月27日に実施
- (5) その他
外国人就労に関する情報収集や勉強会参加など、状況に応じて実施予定。

【会づくり】

*広報委員会

- (1) JCHAクーポン券
昨年度より実施、配布総額を増やして実施する。
- (2) 賛助会員紹介ページの作成
JCHA公式ページに賛助会員紹介ページを掲載する。
- (3) 業界新聞に広告掲載
支部長・委員長の他、賛助会員からの発信も行う。
- (4) 公式サイト・ランディングページ作成
一般ユーザー、入会検討企業に向けた、それぞれの導入ページの作成
- (5) 委員会の開催
効果的な広告や、時代に即したコンテンツの検討を行う。

***総務委員会**

- (1) 連盟顧問社労士 山田氏と連携して、各規約の見直しを行う。
- (2) 連盟会員ホテルの「新たな在留資格」取得の外国人に対して、会員ホテルの雇用に協力し支援を強化する。

【人づくり】

***研修委員会**

- (1) エキスカーションの実施
令和元年6月18日（火）「2018年今、話題の施設・ホテル見学ツアー」東京オリンピック国立競技場⇒豊洲市場⇒門前仲町等（予定）
- (2) 海外研修旅行の実施 実施先、時期等検討中
- (3) ホテル経営者セミナーの開催 詳細は検討中
- (4) エリア研修会
今年度は各会員ホテルの若手研修を予定 詳細は検討中

***青年塾**

- (1) 例会の開催 6月、11月、3月開催予定
講師を招聘しての例会、研修会を開催して集中的な議論、検討が出来る会
- (2) メンバー相互の親睦を図る
ML、chatworkを駆使し、相互連絡増進を図る。メンバー相互の親睦、情報交換を図る。
- (3) JCHA本部の事業の理解、協力及び会員拡大
メンバーがJCHA本部の各事業の幹事になっていることから、積極的に各事業への参加、協力をする。
青年塾のメンバーの卒業が目立ちはじめたため、参加メンバーの勧誘及び本部運営に関わる人材育成を図る。

【宿づくり】

*経営情報委員会

(1) 事業目的

国内外のお客様に魅力的で安心して泊まれるホテルとして持続する為に、経営資源の活用・再分配、事業の再構築について研究、情報発信を行う。

(2) 活動範囲

会員ホテルの経営計画において投資（リニューアル・リノベーション、新規商品開発）計画について立案から実施まで研究を行い、その支援並びに事例の共有を行う。

(3) 投資研究会：セミナー

ホテルファイナンスを知る機会として「デューデリジェンスの理解と事業計画策定」「開発・リノベーション計画、資金調達方法」のセミナーを開催

(4) 投資研究会：ホテルファイナンス研修

① ホテル経営における利益拡大、キャッシュフロー増大の具体策が学べる。

② ホテルのリノベーション計画の作成が可能になる。

③ リノベーション資金の調達方法が理解できる

平成30年度事業のAdvanceとして「リノベーション・コンサルティング」

「キャッシュフロー経営」のセッションを開催

*調査研究委員会

(1) 客室利用率調査及び客室料金調査

① 客室利用率調査、毎月本部にて実施

② 客室料金調査 毎年1月発行の会報に掲載

③ 客室利用率調査、客室料金調査の調査内容、範囲、頻度等の協議

(2) 会員向け「アンケート調査」の実施

① 4年に1度、JCHA会員の実態調査の為のアンケート調査を準備

② 過去のアンケート調査の内容の分析

③ 会員の関心の高い項目、新たな追加すべき項目の検討

(3) 2022年の「本アンケート」に向けた準備

① インバウンド増客施策に関するアンケート内容を精査

② 外国人雇用に関しての実態調査

③ アンケート回収率向上のための施策

④ WEBアンケート導入検討

(4) 委員会の開催

① 委員会を定期で開催（5月、8月、11月、2月）

② 外部業者との連携